様式Ｂ

事業計画書

**１　応募者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな名称（商号又は屋号） |  |
| 代表者の氏名 |  | 代表者の生年月日　　　 | 年　　　月　　　日　　　　　（　　　歳）2023年4月1日現在 |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 自社ホームページのURL(ホームページがない場合は「なし」と記載) |  |
| 主たる業種 | 【以下のいずれか一つを選択してください。】1. （　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）
2. （　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業
3. （　　　）製造業その他
 |
| 設立年月日（西暦）※１ |  |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） |  |
| 直近３か年の売上高　※２ | （　　　　年（西暦））円 | （　　　　年（西暦））円 | （　　　　年（西暦））円 |
| 直近３か年の売上純利益　※３ | （　　　　年（西暦））円 | （　　　　年（西暦））円 | （　　　　年（西暦））円 |
| 役員・従業員数 | 合計 | 　　　　　名 | 内訳 | 1. 役　員

（法人のみ）　　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| 1. 従業員
 | 名 |
| 1. パート・

アルバイト | 　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| 経理体制 | 経理責任者職・氏名 |  |
| 経理担当者職・氏名 ※４ |  | 業務内容 |  |
| 地域貢献度（該当するものに〇） | 商工会議所会員　・　商工会会員　・　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）* 会員でない場合は，ボランティア活動等地域活動への参加歴等を「その他」に記載してください。
* 補助事業開始年度までに会員として加入予定である場合は，その旨を「その他」に記載してください。
 |
| 連絡担当者 | ふりがな氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 国・県等の補助金等の有無（2019年～2022年） | あり ・ なし | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）事業　　※　予定・申請中のものも記載してください。 |

※１　「設立年月日」は，創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化，有限会社から株式会社化）された場合は，現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は，株式会社としての設立年月日）を記載してください。

※２　「売上高」は，以下の記載金額を転記してください。

　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　・個人事業者の場合：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄又は，「収支内訳書・１面」の「①売上（収入）金額」欄，若しくは，「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※３　「売上総利益」は，以下の記載金額を転記してください。

　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上総益」（決算額）欄の金額

　　・個人事業者の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄又は，「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

※４　「経理担当者」は，複数人の場合は適宜行を追加して業務内容ごとに記入してください。

**２　補助事業の内容**

　**①　補助事業で行う事業名**（30文字以内で記入すること。）

|  |
| --- |
|  |

**②　補助事業の目的**

|  |
| --- |
|  |

　**③　補助事業の目的・具体的な内容・取組内容　　　※　別紙や図表等での説明でも可**

|  |
| --- |
|  |

※　展示会等出展費,合同企業説明会への参加を予定している場合は,当該展示会等の概要資料を添付してください。

※　車両購入を予定している場合は,申請の際,買い物弱者又は新型コロナウイルス感染症対策等の取組であることの説明,および購入を予定している車のメーカー名・車種等を記載の上,見積書を添付してください。

**④　顧客ニーズと市場の動向**

|  |
| --- |
|  |

**⑤　自社や自社の提供する商品・サービスの強み**

|  |
| --- |
|  |

**⑥　経営方針・目標と今後のプラン**

|  |
| --- |
| **【注：新型コロナウイルス感染症対策を実施する事業者については、同感染症の影響（罹患や売上減の状況等）と，そこからの「事業再建に向けた今後のプラン」を盛り込んでください。】** |

　**➆　実施スケジュール**

|  |
| --- |
|  |

**⑧　補助事業の効果**

|  |
| --- |
|  |

**３　収支予算書**

**①　収支総括表**

　　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 備 　考 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

　　支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 補助事業に要する全経費 |
| 予　算　額 | 備　　考 |
| 事　業　費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額は消費税込みの額を記入すること。

**②　支出明細書**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 事業経費（税込） | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費　※１（税抜・税込） |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |  |
| 合同企業説明会等参加費 |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 専門家旅費 |  |  |  |  |
| 車両購入費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 設備処分費 |  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　（１）×補助率２／３以内（円未満切捨て） |  |

※１ 補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分について

税制上，補助金は消費税（地方消費税を含む。以下同）の課税対象となる売上収入ではなく，特定収入となるため，事業者に消費税を含む補助金が交付された場合，補助金として受けた消費税も事業者の売上げにともなう預かり消費税の対象にはなりません。補助事業に係る課税仕入れにともない，還付金が発生することとなるため，この還付と補助金交付が二重にならないよう，原則として予め補助対象経費から消費税額を減額しておくこととします。ただし，以下に掲げる補助事業者にあっては，補助事業の遂行に支障をきたす恐れがあるため，消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

①　消費税法における納税義務者とならない補助事業者

②　免税事業者である補助事業者

③　簡易課税事業者である補助事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者の区分 | 課税事業者 | 免税・簡易課税事業者 |
| 補助対象経費の記載 | 税抜に○ | 税込に○が可能 |

※２ （２）上限は100万円。

　**③　売上・利益等の計画**（申請時を基準(今期)として翌年度から５期分を記入してください。）（単位：千円，人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 前　期（　年　月～　年　月） | 今　期（　年　月～　年　月） | 　　年度（　年　月～　年　月） | 　　年度（　年　月～　年　月） |
| 1. 売上高
 |  |  |  |  |
| 1. 売上原価
 |  |  |  |  |
| 1. 売上総利益

（a-b） |  |  |  |  |
| 1. 販売管理費
 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |
|  | うちパート・アルバイト |  |  |  |  |
| 売上高積算根拠 |  |  |  |  |
| 区　分 |  年度（　年　月～　年　月） |  年度（　年　月～　年　月） | 　　　年度（　年　月～　年　月） |  |
| 1. 売上高
 |  |  |  |
| 1. 売上原価
 |  |  |  |
| 1. 売上総利益

（a-b） |  |  |  |
| 1. 販売管理費
 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |
|  | うちパート・アルバイト |  |  |  |
| 売上高積算根拠 |  |  |  |